

平成23年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	16	府省庁名	金融庁
対象税目	個人住民税 <u>法人住民税</u> 事業税 事業税（外形）不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	特別法人税の撤廃		
要望内容（概要）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 企業年金等の積立金に対する特別法人税については、平成11年度から、超低金利の状況、企業年金等の財政状況等を踏まえ課税が凍結されているが、平成22年度末に凍結期限を迎えることとなっている。 ・ 特例措置の内容 企業年金等の積立金に対する特別法人税を撤廃すること。 		
関係条文	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方税法第51条、第314条の4 ・ 法人税法第8条、第83条、第84条、第87条 ・ 租税特別措置法第68条の4 		
減収見込額	（初年度） — （ ▲76,139 ） （平年度） — （ ▲76,139 ） （単位：百万円）		
要望理由	（1）政策目的 勤労者等の退職後の生活を支える年金資産の維持・安定を実現し、直接金融市場の重要な担い手としての年金基金等の発展を促すこと。 （2）施策の必要性 主要国においては、企業年金の運用時には非課税が原則である。勤労者等の退職後の生活を支える年金資産の維持・安定等を図る観点から、特別法人税を撤廃する必要がある。		
本要望に対応する縮減案			

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	Ⅲ-1-(1) 多様な資金運用・調達機会の提供に向けた制度の整備・定着
	政策の達成目標	勤労者等の退職後の生活を支える年金資産の維持・安定を実現し、直接金融市場の重要な担い手としての年金基金等の発展を促すこと。
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	恒久措置とする
	同上の期間中の達成目標	(政策の達成目標と同じ)
	政策目標の達成状況	新設要望のため、該当せず
有効性	要望の措置の適用見込み	厚生年金基金・確定給付企業年金・確定拠出年金等の積立金に適用される。
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	勤労者等の退職後の生活を支える年金資産の維持・安定の実現が図られ、金融市場の担い手としての年金基金等の発展が見込まれる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	企業年金各制度については、掛金等の拠出時及び給付時等において、税制上の所要の措置が講じられている。
	予算上の措置等の要求内容及び金額	なし
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	なし
	要望の措置の妥当性	主要国においては、企業年金の運用時には非課税が原則である。勤労者等の退職後の生活を支える年金資産の維持・安定等を図る観点から、特別法人税を撤廃する必要がある。

税負担軽減措置等の適用実績	新設要望のため、該当せず
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	新設要望のため、該当せず
前回要望時の達成目標	新設要望のため、該当せず
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	新設要望のため、該当せず
これまでの要望経緯	平成 11 年度要望、以降も数次にわたり要望。 なお、平成 11 年度改正により特別法人税の課税が凍結（2 年間）。以降の改正により凍結期間は 4 回延長され、平成 11 年度から継続して課税凍結中（平成 23 年 3 月末で期限切れ）。